

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月22日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東
コード番号 5890 URL <https://www.officebusters.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ・コーポレート本部長 (氏名) 藤本 匡彦 TEL 03 (6262) 3155
配当支払開始予定日 —
中間発行者情報提出予定日 2025年9月22日
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の連結業績 (2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	10,819	14.1	858	6.7	867	7.3	560	11.2
2024年12月期中間期	9,478	13.3	804	93.9	809	93.6	503	88.6

(注) 中間包括利益 2025年12月期中間期 564百万円 (12.0%) 2024年12月期中間期 503百万円 (88.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	347.35	340.14
2024年12月期中間期	312.35	305.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	8,612	5,507	63.9
2024年12月期	8,097	4,943	61.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 5,506百万円 2024年12月期 4,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期 (予想)		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,610	12.1	1,285	16.1	1,290	13.9	838	519.79

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	1,614,200株	2024年12月期	1,614,200株
2025年12月期中間期	1,000株	2024年12月期	1,000株
2025年12月期中間期	1,613,200株	2024年12月期中間期	1,613,200株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（会計方針の変更に関する注記）	9
（セグメント情報）	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、ウクライナ・中東情勢等地政学的リスクに加え、中国経済の停滞長期化、米国の関税政策の影響など、引き続き不透明な状況となる中、諸資材の高騰、持続的な賃上げ等が経営の重要課題となっております。

このような状況のもと、当社グループでは世界的循環をリードするサーキュラー（循環）総合商社へのビジョンを掲げ、2025年から新たな3か年計画「BiCG STEP 2027」を策定し、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,819百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益858百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益867百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は560百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売事業、オフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業をワンストップで提供しております。リユース品販売事業では、主要商品である中古オフィス家具の拡充を図り、需給バランスに応じた細やかな単価設定を実施するとともに、高単価の会議用中古ブースや新品オフィス家具販売も拡大しました。また、既存店舗の移転や物流センターの拡充を実施し販売体制の強化を図りました。周辺事業のオフィスファシリティ事業、引揚事業、レンタル事業においては、従来の中小企業向けに加え、大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案実施や、同一顧客への複数商材やサービスの提案を強化し、サーキュラー総合商社として事業基盤の拡大に取り組んでいます。

東北エリア、中部エリアにおいても、営業人員の拡充による複合商材やサービスの提案強化を行い、従来のリユース品販売事業に加えて、オフィスファシリティ事業と引揚事業の拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は8,236百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は727百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

② 西日本セグメント

関西エリアでは、店舗部隊と営業部隊の連携強化を図り、営業部隊による部署を横断した総合提案を促進し、販売・工事・引揚サービスの総合提案力の強化を行ったところ、新規顧客とリピーター顧客の両顧客に対する複合商材やサービスが促進されました。

九州エリアにおいては、従来のリユース品販売事業に加えてオフィスファシリティ事業や引揚事業を拡大した他、地場仕入の強化や案件紹介元とのリレーション強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は2,583百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益は150百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は6,624百万円で、前連結会計年度末に比べ492百万円増加しております。現金及び預金の増加574百万円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,988百万円で、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しております。レンタル資産の増加89百万円、敷金及び保証金の減少23百万円、繰延税金資産の減少31百万円が主な変動要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,887百万円で、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しております。支払手形の増加51百万円、未払金の減少50百万円、未払法人税等の減少18百万円、契約負債の増加95百万円、預り金の減少13百万円、流動負債のその他の内未払費用の減少72百万円、未払役員賞与の減少25百万円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は217百万円で、前連結会計年度末に比べ14百万円減少しております。長期借入金の減少16百万円が主な変動要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,507百万円で、前連結会計年度末に比べ564百万円増加しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による増加560百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加し、4,261百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は842百万円（前年同期は784百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益865百万円、減価償却費の計上162百万円、棚卸資産の減少額104百万円、法人税等の支払額291百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は236百万円（前年同期は264百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出227百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,687,217	4,261,953
受取手形	35,949	66,410
売掛金	1,579,605	1,587,144
商品	365,724	353,223
仕掛品	256,408	166,203
その他	208,631	191,303
貸倒引当金	△2,254	△2,039
流動資産合計	6,131,281	6,624,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275,559	267,452
レンタル資産（純額）	442,093	531,574
工具、器具及び備品（純額）	66,780	59,002
土地	112,281	112,281
その他（純額）	5,952	6,798
有形固定資産合計	902,667	977,110
無形固定資産		
のれん	38,620	38,620
ソフトウェア	62,766	61,662
その他	34,721	19,675
無形固定資産合計	136,108	119,957
投資その他の資産		
投資有価証券	122,084	128,272
関係会社株式	12,092	12,092
長期貸付金	4,392	1,464
敷金及び保証金	351,537	328,265
繰延税金資産	149,620	117,664
その他	287,897	303,302
投資その他の資産合計	927,623	891,060
固定資産合計	1,966,399	1,988,128
資産合計	8,097,681	8,612,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,297	176,669
買掛金	1,060,073	1,071,025
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	54,033	40,358
未払金	214,680	164,456
未払法人税等	289,830	271,334
未払消費税等	127,390	128,809
預り金	114,061	100,290
契約負債	436,519	531,896
賞与引当金	82,059	91,096
その他	358,171	251,275
流動負債合計	2,922,117	2,887,212
固定負債		
長期借入金	50,315	33,575
資産除去債務	141,228	145,326
繰延税金負債	13,446	13,929
退職給付に係る負債	15,564	16,622
その他	11,753	8,017
固定負債合計	232,308	217,471
負債合計	3,154,426	3,104,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	4,810,855	5,371,199
自己株式	△900	△900
株主資本合計	4,942,055	5,502,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,044
その他の包括利益累計額合計	—	4,044
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	4,943,255	5,507,644
負債純資産合計	8,097,681	8,612,328

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）
売上高	9,478,510	10,819,676
売上原価	5,709,173	6,621,194
売上総利益	3,769,336	4,198,482
販売費及び一般管理費	2,964,904	3,340,457
営業利益	804,431	858,025
営業外収益		
受取利息	295	2,103
為替差益	1,279	—
報奨金収入	476	—
税還付金	1,319	—
販売奨励金収入	—	3,691
その他	2,388	7,439
営業外収益合計	5,758	13,234
営業外費用		
支払利息	591	1,252
為替差損	—	1,236
債権債務調整損	487	—
その他	68	848
営業外費用合計	1,147	3,337
経常利益	809,042	867,921
特別損失		
減損損失	24,790	—
固定資産除却損	—	2,173
特別損失合計	24,790	2,173
税金等調整前中間純利益	784,251	865,748
法人税、住民税及び事業税	298,142	275,047
法人税等調整額	△17,770	30,355
法人税等合計	280,372	305,403
中間純利益	503,879	560,344
親会社株主に帰属する中間純利益	503,879	560,344

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	503,879	560,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,044
その他の包括利益合計	—	4,044
中間包括利益	503,879	564,389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	503,879	564,389

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	784,251	865,748
減価償却費	147,800	162,912
減損損失	24,790	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	101	△214
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,416	9,036
受取利息及び受取配当金	△295	△2,103
支払利息	591	1,252
為替差損益(△は益)	△926	640
有形固定資産除却損	0	2,173
売上債権の増減額(△は増加)	△179,718	△38,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	51,261	104,324
仕入債務の増減額(△は減少)	55,531	57,328
未払金の増減額(△は減少)	△22,531	△36,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,269	12,594
預り金の増減額(△は減少)	△12,243	△14,134
契約負債の増減額(△は減少)	58,008	95,377
レンタル資産の売却による原価振替高	26,253	7,730
その他	16,919	△94,571
小計	968,481	1,133,940
利息及び配当金の受取額	240	2,048
利息の支払額	△591	△1,252
法人税等の支払額	△183,704	△291,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,424	842,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	—	△520
定期預金の解約による収入	—	1,080
有形固定資産の取得による支出	△239,509	△227,397
有形固定資産の売却による収入	2,289	1,758
無形固定資産の取得による支出	△2,615	△3,917
短期貸付けによる支出	△3,000	—
長期貸付金の回収による収入	2,928	4,638
敷金及び保証金の差入れによる支出	△219	△5,693
敷金及び保証金の返却による収入	99	11,773
その他	△24,705	△18,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,733	△236,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,872	△30,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,872	△30,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	926	△640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	469,746	575,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,956	3,686,257
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160,738	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,652,441	4,261,553

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,503,473	1,975,036	9,478,510	—	9,478,510
計	7,503,473	1,975,036	9,478,510	—	9,478,510
セグメント利益	727,942	85,500	813,443	△9,012	804,431
セグメント資産	4,439,383	892,565	5,331,948	2,067,866	7,399,815
その他の項目					
減価償却費	136,978	10,403	147,382	—	147,382

（注）1. 調整額の内容は以下の通りです。

（1）セグメント利益の調整額△9,012千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額2,067,866千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用（現金及び預金）及び主に管理部門に関わる資産等であります。

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,236,621	2,583,055	10,819,676	—	10,819,676
計	8,236,621	2,583,055	10,819,676	—	10,819,676
セグメント利益	727,723	150,952	878,676	△20,651	858,025
セグメント資産	4,982,330	1,146,466	6,128,797	2,483,530	8,612,328
その他の項目					
減価償却費	150,027	12,884	162,912	—	162,912

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) セグメント利益の調整額△20,651千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,483,530千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。